

平成 25 年 5 月 27 日
みどり生命保険株式会社

平成 24 年度決算業績のお知らせ

みどり生命保険株式会社の平成 24 年度の業績につき、別紙のとおりお知らせいたします。

主要業績指標	平成 24 年度
契約高	
保有契約高	87,493 百万円
新契約高	24,644 百万円
年換算保険料	
保有契約	3,605 百万円
新契約	1,121 百万円
保険料等収入	5,003 百万円
事業費	932 百万円
当期純利益	480 百万円
総資産	18,282 百万円
基礎利益	713 百万円
ソルベンシー・マージン比率	9,955.5%

なお、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資について該当事項はございませんので、あわせてお知らせいたします。

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

東京都北区王子 6-3-43
みどり生命保険株式会社
TEL : 03-5902-3955 (総務部)

平成 25 年 5 月 27 日
みどり生命保険株式会社

平成 24 年度決算(案)について

みどり生命保険（社長：齋藤 秀市）の平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 24 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 24 年度決算（案）に基づく契約者配当金例示	……	3 頁
4. 平成 24 年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	12 頁
6. 損益計算書	……	16 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	18 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	19 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	21 頁
10. リスク管理債権の状況	……	21 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	22 頁
12. 平成 24 年度特別勘定の状況	……	23 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	23 頁

以 上

平成24年度決算（案）のお知らせ

平成25年5月27日
みどり生命保険株式会社

当社では、来る6月20日開催の第6回定時株主総会において、平成24年度の決算(案)を付議します。その概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度末				平成24年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	124	119.1	730	114.5	147	118.1	874	119.8
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度						平成24年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	35	71.2	221	66.1	221	—	36	101.9	246	111.3	246	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,822	119.9	3,605	127.8
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	2,822	119.9	3,605	127.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	842	72.8	1,121	133.1
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	842	72.8	1,121	133.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	3,072	139.0	5,003	162.9
資産運用収益	302	113.5	339	112.4
保険金等支払金	97	395.7	215	219.9
資産運用費用	93	76.0	79	84.8
経常利益	780	209.4	736	94.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	14,333	122.0	18,282	127.5

2. 平成24年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	146	203	—	—	—	—	146	203
	災害死亡	146	664	—	—	—	—	146	664
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		130	150	—	—	—	—	130	150
入院保障	災害入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	疾病入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		—	—	—	—	—	—	—	—

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		—	—	—	—	—	—

項 目		医療保障保険	
		件数	金額
入院保障		—	—

項 目		就業不能保障保険	
		件数	金額
就業不能保障		—	—

3. 平成24年度決算（案）に基づく契約者配当金例示

該当事項がないため記載を省略しております。

4. 平成24年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成24年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成24年度の日本経済は、実質GDP成長率が前年比1.2%で3年連続のプラス成長になりました。これは、12月以降の安倍政権の経済政策「アベノミクス」や、日本銀行の金融緩和期待から、円安株高による好況感になり、企業や個人消費が好調に推移し、輸出も増加に転じたことにより、平成25年1～3月四半期の実質GDP成長率が前期比3.5%（年率換算）と大きく増加したことなどが原因です。今後も引き続き堅調な景気回復していくと予想されますが、企業部門の活動が活発化していくかは、円安効果だけでなく海外景気の動向にも依存されるとみられます。

国内金利（10年国債利回り）は、4月上旬には1.05%でしたが、欧州債務不安から日本国債に人気が集まり、7月下旬には0.72%まで低下しました。その後も日米において積極的な金融緩和が継続されたことなどから、金利の低下基調が続きました。12月には安倍政権が誕生し、さらに3月には安倍政権の大胆な金融緩和と方向性を同じくする黒田氏が日銀総裁に就任しました。このために債券市場では国債が購入され、3月下旬には0.51%と2003年6月以来9年9か月ぶりとなる水準まで低下しました。そして、3月末は0.56%で終わりました。

② 当社の運用方針

現況の長期金利が1.0%を下回る金利状況において、債券投資を積極的に行うと、今後の金利上昇リスクが大きくなると予想されます。現在のところ、当社では資本金の運用が主体になっていますので、将来の金利上昇リスクを回避するために、3月末では現・預金に106億円と多く積み上げています。

また、収益性を向上させるためにポートフォリオの多様化を徐々に図っており、3月末には国債40億円、投資用不動産19億円、特定金銭信託5億円、貸付4億円、特定社債2億円を保有しています。

③ 運用実績の概況

資産運用関係収益は、預貯金利息11百万円、有価証券利息73百万円、貸付利息25百万円、特定金銭信託運用益29百万円、不動産賃貸収入199百万円等の合計339百万円となりました。

資産運用関係費用は、貸付の貸倒引当金繰入2百万円以外は、全て不動産関係の費用で、投資用不動産減価償却費42百万円、不動産関係の税金などの諸費用35百万円の合計79百万円となりました。

その結果、資産運用収支残高は260百万円となり、一般勘定資産全体の運用利回りは1.64%となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	6,773	47.3	10,683	58.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	501	3.5	500	2.7
有 価 証 券	4,248	29.6	4,234	23.2
公 社 債	4,048	28.2	4,034	22.1
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	200	1.4	200	1.1
貸付金	430	3.0	430	2.4
不動産	1,956	13.7	1,915	10.5
繰延税金資産	20	0.1	12	0.1
その他	410	2.9	516	2.8
貸倒引当金	△6	0.0	△9	△0.1
合 計	14,333	100.0	18,282	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	△473	3,910
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	201	△1
有価証券	2,619	△13
公社債	2,419	△13
株式	—	—
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	200	—
貸付金	230	—
不動産	△46	△41
繰延税金資産	20	△7
その他	42	106
貸倒引当金	△4	△2
合計	2,588	3,948
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
利息及び配当金等収入	277	310
預貯金利息	12	11
有価証券利息・配当金	48	73
貸付金利息	17	25
不動産賃貸料	199	199
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	23	29
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	1	—
合 計	302	339

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
支 払 利 息	—	—
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	4	2
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	48	42
そ の 他 運 用 費 用	40	35
合 計	93	79

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	0.17	0.14
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	6.37	5.92
有 価 証 券	1.72	1.74
うち 公 社 債	1.51	1.53
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	4.37	5.51
不 動 産	5.55	6.24
一 般 勘 定 計	1.61	1.64
うち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため記載を省略しております。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	4,048	4,158	109	109	—	4,034	4,383	349	349	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,048	4,158	109	109	—	4,034	4,383	349	349	—
公 社 債	4,048	4,158	109	109	—	4,034	4,383	349	349	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	200	200
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	200	200
合 計	200	200

※ただし少額な場合には、内訳の記載を省略し、合計のみの記載も可とする。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成 2 3 年度末					平成 2 4 年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	501	501	1	1	—	500	500	0	0	—

・ 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成 2 3 年度末		平成 2 4 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	501	1	500	0

- ・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託
該当事項がないため記載を省略しております。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	科 目	平成 23 年度	平成 24 年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	6,773	10,683	保険契約準備金	3,857	7,246
現金	0	0	支払備金	23	31
預貯金	6,772	10,683	責任準備金	3,834	7,214
金銭の信託	501	500	代理店借	20	2
有価証券	4,248	4,234	その他負債	258	381
国債	4,048	4,034	未払法人税等	81	198
その他の証券	200	200	未払金	0	5
貸付金	430	430	未払費用	52	54
一般貸付	430	430	前受収益	4	4
有形固定資産	1,960	1,919	預り金	1	1
土地	1,331	1,331	預り保証金	116	116
建物	625	583	仮受金	0	1
その他の有形固定資産	3	4	退職給付引当金	0	0
無形固定資産	64	49	その他の引当金	29	4
ソフトウェア	64	49	価格変動準備金	1	1
代理店貸	3	4			
その他資産	338	458			
未収金	226	407			
前払費用	13	9	負債の部合計	4,168	7,636
未収収益	36	29	(純資産の部)		
預託金	6	6	資本金	10,000	10,000
仮払金	2	2	利益剰余金	165	646
保険業法第 113 条繰延資産	43	—	その他利益剰余金	165	646
その他の資産	9	3	繰越利益剰余金	165	646
繰延税金資産	20	12	株主資本合計	10,165	10,646
貸倒引当金	△6	△9	純資産の部合計	10,165	10,646
資産の部合計	14,333	18,282	負債及び純資産の部合計	14,333	18,282

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1)有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、主な耐用年数は建物、建物附属設備及び構築物2~41年、車両及び什器備品2~20年であり、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3)無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(4)貸倒引当金の計上方法

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般貸付金について経営上用いている合理的な貸倒見積額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5)賞与引当金の計上方法

賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(6)退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(7)保険業法第113条繰延資産

保険業法第113条繰延資産は定款の規定に基づき計上し、繰延事業年度から5年間で毎事業年度に均等額を償却しております。

(8)その他の資産

その他の資産は入会金であり償却期間5年で定額法により償却しております。

(9)価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(10)リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(11)その他採用した重要な会計方針

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

②責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

2. 平成23年度の税制改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は222百万円であります。

4. 関係会社に対する、金銭債権の総額は6百万円、金銭債務の総額は52百万円であります。

5. その他の引当金の内訳は、賞与引当金4百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は、12百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金7百万円、貸倒引当金3百万円、賞与引当金1百万円であります。

7. 当年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

8. 当社は本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は25百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

10. 1株当たりの純資産額は53,230円59銭であります。

11. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、安全性と収益性を勘案しつつ極力リスクを抑えた運用をしております。この方針に基づき、当社が保有する金融商品は国債、金銭信託、特定社債及び貸付金であります。

有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。しかし、現在当社が保有する有価証券の90%以上が満期保有の国債であり、市場リスクは小さく信用リスクはありません。

貸付金は特定目的会社向けの一般貸付で、貸付金の契約の不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、不動産担保を十分に確保することによって信用リスクを軽減させております。

金銭信託については、市場リスクを軽減するためキャッシュ残高を極力多く確保し、含み損の状況にならないようにリスク管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金銭負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	10,683	10,683	-
(2) 未収金	407	407	-
(3) 金銭の信託	500	500	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,034	4,383	349
(5) 貸付金	430	563	133
貸倒引当金(※1)	△4	-	-
	425	563	138
資産計	16,051	16,538	487

(※1) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

1 現金及び預貯金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3 金銭の信託

当社の金銭信託は現預金、コールローン、並びに債券のみによって構成されております。現預金については当該帳簿価額によっております。債券については、(注)4 有価証券と同様の方法によっております。コールローンについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額は、次の通りであります。

(単位：百万円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
金銭信託	500	500	0

4 有価証券

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)、満期保有目的の債券は3月末日の市場価額等によっております。なお、特定社債については市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券に含めておりません。当該特定社債の当期末における貸借対照表価額は、200百万円であります。

5 貸付金

一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

注記事項

(賃貸等不動産)

当社では、京都府その他の地域において、賃貸用不動産を有しております。当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期末首残高	当期増減額	当期末残高	
1,952	△42	1,910	1,960

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当期末の時価は、土地については地価公示法第6条に規定する標準地に合理的な調整を行って算定した結果、建物については取得原価から減価償却累計額を控除した金額によっております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 23 年度	平成 24 年度
経 常 収 益	3,604	5,497
保険料等収入	3,072	5,003
保険料	3,072	5,003
資産運用収益	302	339
利息及び配当金等収入	277	310
預貯金利息	12	11
有価証券利息・配当金	48	73
貸付金利息	17	25
不動産賃貸料	199	199
金銭の信託運用益	23	29
その他運用収益	1	-
その他経常収益	229	153
支払備金戻入額	1	-
保険金据置受入金	-	2
その他の経常収益	228	151
経 常 費 用	2,824	4,760
保険金等支払金	97	215
保険金	25	63
給付金	35	51
解約返戻金	30	98
その他返戻金	6	1
責任準備金等繰入額	1,785	3,388
支払備金繰入額	-	8
責任準備金繰入額	1,785	3,380
資産運用費用	93	79
貸倒引当金繰入額	4	2
賃貸用不動産等減価償却費	48	42
その他運用費用	40	35
事業費	740	932
その他経常費用	106	145
保険金据置支払金	-	0
税金	48	76
減価償却費	14	24
退職給付引当金繰入額	0	0
保険業法第 113 条繰延資産償却費	43	43
経常利益	780	736
特 別 利 益	1	-
その他特別利益	1	-
特 別 損 失	23	0
価格変動準備金繰入額	0	0
その他特別損失	23	-
税引前当期純利益	758	736
法人税及び住民税	82	248
法人税等調整額	△20	7
法人税等合計	62	256
当期純利益	696	480

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は53百万円、費用の総額は51百万円であります。
2. 1株当たり当期純利益の金額は2,401円97銭であります。
3. 「その他経常収益」中における「その他の経常収益」の主な内訳は、全日本みどり共済会及び新日本みどり共済会と締結した業務及び財産の管理の委託契約に基づく管理受託料150百万円であります。
4. 関連当事者との取引は次の通りであります。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(会社等)	株式会社ベルコ	被所有50%	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	35	未払金	3
			航空券の購入手配	航空券の購入(注)1	4	未払費用	0
	株式会社互助センター友の会	被所有50%	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	3	未払金	—
			不動産賃貸借契約の締結	不動産賃貸(注)1	53	前受収益	4
				不動産賃借(注)1	7	敷金差入保証金	6
主要株主(会社等)及び役員が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社セレマ(注)2	なし	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	20	未払金	1
			不動産賃貸借契約の締結	不動産賃貸(注)1	145	預り保証金	71
			出向者派遣契約の締結	受入出向者労務費の支払(注)3	19	未払費用	1
役員が過半数の出資をしている団体	全日本みどり共済会	なし	業務及び財産の管理の委託の締結	管理受託料の受取(注)4	73	未収金	4
	新日本みどり共済会		業務及び財産の管理の委託の締結	管理受託料の受取(注)4	76	未収金	5

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2 当社の主要株主及び当社役員が議決権の84.29%を保有しております。

3 受入出向者の労務費は出向元の従業員の給与水準及び出向従業員の給与支給額を勘案し、両者協議の上決定しております。

4 管理受託料については、両者合意の上、料率を合理的に決定しております。

5 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度
基礎利益 A	760	713
キャピタル収益	23	29
金銭の信託運用益	23	29
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	23	29
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	784	742
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	3	6
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3	6
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△3	△6
経常利益（損失） A + B + C	780	736

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 23 年度	平成 24 年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△530	165
当期変動額		
当期純利益	696	480
当期変動額合計	696	480
当期末残高	165	646
利益剰余金合計		
当期首残高	△530	165
当期変動額		
当期純利益	696	480
当期変動額合計	696	480
当期末残高	165	646
株主資本合計		
当期首残高	9,469	10,165
当期変動額		
当期純利益	696	480
当期変動額合計	696	480
当期末残高	10,165	10,646

(単位：百万円)

科 目	平成 23 年度	平成 24 年度
純資産合計		
当期首残高	9,469	10,165
当期変動額		
当期純利益	696	480
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	696	480
当期末残高	10,165	10,646

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	— (—)	— (—)
正常債権	430	430
合計	430	430

10. リスク管理債権の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,606	13,874
資本金等	10,112	10,642
価格変動準備金	1	1
危険準備金	9	15
一般貸倒引当金	4	4
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	—	—
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△51	43
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,457	2,880
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	73	287
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	239	278
保険リスク相当額 R ₁	4	10
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	3	3
予定利率リスク相当額 R ₂	0	1
資産運用リスク相当額 R ₃	233	271
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
経営管理リスク相当額 R ₄	4	5
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	10,536.5%	9,955.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 平成24年度特別勘定の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載を省略しております。